

こくみん共済 coop 慶應義塾大学寄附講座

「公共私による新しい福祉価値の創造—新しい福祉価値をどのように生み出すか—」

第11回 2025年12月25日

「境界を超えて世界をかき混ぜる。「困りごと」を「出会い」の場に」

コープさっぽろ地域政策本部 地域政策室室長

ミーツ株式会社 代表取締役 成田 智哉氏

■自分自身は何者なのかを考える

私は北海道千歳市出身です。中学生のときに“境界線を乗り越えること”をテーマとした映画『GO』に強い影響を受けました。何もない場所で育ちましたが、勉強を続ければ世界を変えられると考え、東京に行きたいという思いで学び続け、2浪の末東京大学に進学しました。大学では“国民・国家とは何か”を主題に、ジョン・レドモンドの研究に取り組みました。人は極端な方向に寄りがちだが、バランス感覚が重要であること、そして境界線を超えること—この二つは、今でも私のテーマです。卒業後は民間外交官の道を志し、トヨタ自動車に入社してブラジルに赴任しました。アマゾン川で迎えた30歳の誕生日に、広く世界を見てきたつもりでも見方が浅かったのではないかと気づき、新しい挑戦を決意します。そこで“自分は何者なのか”を改めて見つめ直しました。起業をすると、肩書きや行動ではなく、存在そのもの—「あなたは何者か」が問われます。東大を出て、トヨタで働き、ブラジルに駐在してきたものの、私は“何者でもない”ことに気づいたのです。その矢先、2018年9月6日に北海道胆振東部地震が発生しました。全道でブラックアウトが起り、道央南部の厚真町では36の方が亡くなりました。今の日本には少子高齢化や過疎化など多くの課題がありますが、それらに立ち向かい、地域の課題を解決する人は決して多くありません。私は東京で起業することをやめ、被災地の一つである人口約4,300人の厚真町で課題解決に取り組むことを選びました。そして“境界を超えて世界をかき混ぜよう”を掲げ、マドラー株式会社を設立しました。

■過疎地でいかに豊かに生きていくかという挑戦と、ミーツの取り組み

私が暮らす厚真町は、新千歳空港から東へ車で約30分の場所にあり、人口は約4,300人、高齢化率は38%。タクシーは1,2台で、バスの本数も限られています。農家が多く、コンパクトシティ化は容易ではありません。私は、まずはこの規模の町を変えられなければ社会は変えられないと考え、過疎地で“いかに豊かに生きるか”に挑戦しています。最初に取り組んだのは、地域の布団店の建物を改修し、コミュニティ・スペースをつくることでした。クラウドファンディングで資金を集め、オープンの翌年にコロナ禍に見舞われましたが、エリア内でWi-Fiが使える場所がここだけだったこともあり、人が集まり始めました。地域の子どもや学生が参加する催しを開いたり、町の特産品ハスカップを使ったジンリキュールを企画したりもしました。北海道には179の市町村があり、そのうち約85%が過疎市町村です。道内全体を“ほっておけない”という思いから、挑戦する人と応援する人をつなぐコミュニティ「ほっとけないどう（北海道×チャレンジ）」を立ち上げました。さらに、起業家や経営者が集う「えぞ財団」を設け、地域を変えるためのつながりを広げてきました。現在は全国各地のプレイヤー

一とも連携し、地方創生を共に乗り越え、地域課題に取り組むコミュニティ運営へと発展しています。未来を変えるには“攻め”と“守り”の双方が欠かせず、地域そのものをどう維持していくかも重要です。こうした考えのもとで立ち上げたサービスが「ミーツ」（のちに別法人化）です。困りごとを LINE や電話で受け付け、助けてくれる地域の人とマッチングする“共助型・困りごと解決プラットフォーム”を構築しました。これにより、たとえば 90 代の方の困りごとを 20 代の若者が解決したり、スマホの使い方を教える代わりに料理を教わる、といった世代間の支え合いが生まれています。行政や首都圏の事業者はアプリ開発に注力しがちですが、スマホどころか「らくらくホン」も使いこなせず、家の固定電話だけを使う方が少なくありません。そうした方こそ本当に困っています。そこで“電話”にこだわり、アプリを使う場合も LINE に限定しました。私たちは“Machizukuri as a Service(まちづくり as a Service)”を体現し、テクノロジーで長屋家族のような関係性を取り戻す—「厚真家」というビジョンで取り組みを進めています。また、ユーザーとパートナーのマッチングを重ねることで、地域のリアルなデータが蓄積されます。GAFa が取得しづらいのは、田舎の農家をはじめとする超ローカル情報です。私たちは“DX の 2 乗（泥臭い×デジタルトランスフォーメーション）”を推進し、超現場起点のローカルデータを蓄える立ち位置を確立しています。地域のアナログな困りごとをデジタル化し、電子カルテのように履歴を可視化させました。マッチング機能から始まったサービスは、困りごと情報の見える化へと進化し、“おたより”機能や電子カルテ、報告書作成の DX 化へと広がっています。社会福祉協議会や民生委員の方々の情報が着実に蓄積される仕組みを開発しています。共助と公助のバランスが重要で、いずれか一方に偏ってはなりません。私たちは株式会社でありながらパブリック・マインドを持ち、分野や行政の壁を越える仕組みづくりに挑んでいます。

■北海道のことを北海道のために北海道の人がやる、コープさっぽろの取り組み

当初はマドラー株式会社で事業を立ち上げ、ミーツのみを別会社化して課題解決を進めてきました。現在は、地域のベーシックインフラとして根づく生活協同組合コープさっぽろから出資を受け、連携して地域課題の解決に取り組んでいます。生協は、出資者・運営者・利用者のすべてが組合員であることが特徴です。コープさっぽろは組合員数約 200 万人、道内世帯シェアは 80% を超え、北海道のことを北海道のために、北海道の人がやる—という当事者意識が非常に強い組織です。具体的には、見守り機能を備えた買い物困難者対策「宅配トドック」、移動販売車「おまかせ便カケル」、給食支援の配食サービスやスクールランチ、さらに医療連携事業部を設けて健康診断まで提供するなど、取り組みは生産・製造・物流・販売・データ支援と川上から川下まで、「ゆりかごから墓場まで」というように生活に関わる様々な領域にわたっています。

私たちは、まず地域で、そして北海道全体で、狭くても深い取り組みを積み重ねていきます。北海道で実現できたことは、全国へも展開できるはずですが、厚真町は人口約 4,000 人の小さな町ですが、逆にいうと 4,000 通りの人生のストーリーをリアルに感じられる場所は他にありません。この場所でコミュニティをかき混ぜ、解像度の高い取り組みを進めていきたいと考えています。

<文責：こくみん共済 coop >